

議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【企画部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
1	駅周辺整備 (芸術文化施設)	土地区画整理事業の進捗状況を見据え、駅南の開発、鉄道高架を含め、具体的な行動計画を作成。	H18.3	西本 勉 藤田幸正	H18.6 ~ H20.3	3/31 新居浜駅周辺地区整備計画策定業務完了	完了	今回の成果を基本方針とし、地権者をはじめ、国・県・JR他関係機関との協議を行い、市民との協働によって実現化に向けて取り組んでいく。(今後、駅周辺整備促進事業とする。)
2	駅舎のリニューアル	引き続き、JR四国ほか関係者へ要望。	H18.3	藤田幸正	H19.6	JR四国に駅周辺整備計画の進捗状況を説明し、跨線橋改修に伴う駅舎改修、貨物ヤード移転についても協議した。その後も協議を継続中。	継続	駐輪場・駐車場・跨線橋、JR用地の利用方法等を含め、協議要望を行う。
3	貨物ヤードの移転	課題について検討を進めるとともに、引き続き関係機関へ働きかける。	H18.3	藤田幸正	H19.6	JR四国に駅周辺整備計画の進捗状況を説明し、跨線橋改修に伴う駅舎改修、貨物ヤード移転についても協議した。その後も協議を継続中	継続	連続立体交差事業や貨物ヤード移転については、超長期的な計画となるため、現時点では短期的な視点に立ち、跨線橋や駐車場駐輪場等の整備を進める。
5	荷内沖の開発	社会経済情勢及び財政状況を勘案しながら、長期的な視点に立ち、引き続き慎重に検討。	H18.3	藤田幸正	H18.3	港務局による菊本沖埋め立てに関する手続きなど、現状把握と情報収集を図った。	継続	引き続き調査研究を進めていく。
6	新市建設計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・別子山活性化推進住宅の整備:平成18年度に建設予定地を確定、設計を行い、平成19年度に4戸建設。</li> <li>・別子山小学校校舎改修事業:平成18年度にサッシ窓枠の改修を実施。</li> <li>・「新居浜の文化財」改訂版作成(別子山の文化財含む。):平成18年度に調査、平成19年度発行。</li> </ul>	H18.3	二ノ宮定	H18年度~	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活性化推進住宅整備:候補地の検討</li> <li>・小学校校舎改修事業:7月工事発注に向け設計等準備</li> <li>・「新居浜の文化財」改訂版作成:調査実施に向けた状況把握と準備</li> </ul>	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活性化推進住宅整備:H18 建設予定地決定(ゆらぎの森)、H19 設計、H20 建設</li> <li>・小学校校舎改修事業:H18 改修実施済</li> <li>・「新居浜の文化財」改訂版作成:H19 発刊予定</li> </ul>

議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【企画部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
10	アセットマネジメント	平成18年度は、実務者レベルの勉強会の報告を基に、導入に向けたより本格的な庁内組織を立ち上げ、システム選定の具体的手法や、資産評価における外部コンサルタント等への委託の是非等について検討。	H18.3	仙波憲一	H19年度～	H18年度は実務者レベルの勉強会を開催し、報告書作成。H19.5月、公共施設(建築物)のアセットマネジメントの導入について調査・研究及び計画策定を行うための庁内組織、公共施設維持管理プロジェクトチームを立ち上げ、報告書を作成した。	継続	H20年度末を目標として、アセットマネジメント導入に向けたアクションプランについて検討する。
11	使用料・手数料の見直し	平成18年度のできるだけ早い時期に見直し案を作成。	H18.3	藤田幸正	H18.4～	H18年に作成した見直し案に教育委員会独自の見直し方針等の修正を加え、最終方針案を調整中。	継続	スケジュール等も含め、見直し案の方針決定後、議会に提案予定。
12	住民参加型ミニ市場公募債	発行可能な事業や規模について更に検討。	H18.3	二ノ宮定	H18.4～	総務省主催の説明会に参加し、発行に際しての留意点などについて研修。	継続	随時、先進地事例等の調査を実施し、発行の可能性について検討。
14	岡本太郎氏「明日の神話」の誘致	駅周辺整備計画策定業務の中で、一つの要素として認識し、必要に応じて事前調査もする。	H18.6	岩本和強	H20.3	今後、再生プロジェクトや広島、長崎、川崎等の情報収集を行ってきた。	完了	大阪吹田市、広島市、長崎市、東京渋谷区に招致の動きがあり、2008年春には恒久設置先が決定する予定。新居浜駅周辺整備計画での芸術文化施設への導入は計画していない。
15	駅周辺整備計画策定	H18,H19の2か年で、より実効性のある計画を作成する。市民参加型とし、成果は年度毎に公表をする。	H18.6	伊藤優子 藤田統惟	H18.6～ H20.3	3/31 新居浜駅周辺地区整備計画策定業務完了	完了	今回の成果を基本方針とし、地権者をはじめ、国・県・JR他関係機関との協議を行い、市民との協働によって実現化に向けて取り組んでいく。(今後、駅周辺整備促進事業とする。)

議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【企画部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
16	民営化	民間委託、民営化について、その管理の在り方について、引き続き検討する。	H18.6	藤田統惟		集中改革プランに基づき、検討する	継続	H22年度までに、一定の検討結果を出す。
17	近代化産業ロマンの息づくまちづくり	近代化産業遺産を中心とした生きた博物館都市の形成を目標として取り組む。	H18.6	佐々木文義	H18.4～	市政懇談会のテーマに取り上げて市民とともに別子銅山の意義を再確認した。別子銅山保存活用連絡調整会で承認された山田社宅の現況調査に着手した。山根グラウンドの石積みの登録有形文化財申請の了解を得た。石積みは寄付採納した。煙突山の換地について協議を始めた。平成17年度から実施している説明板設置は、19年度に10箇所設置し、合計で30箇所設置した。20年5月に金銀銅in新居浜を開催した。	継続	「調整会」で文化財としての保存の了解を得ていく。
20	産業遺産の保存と活用	所有者の意向を尊重するとともに共通認識に立つことが第一であり、産業遺産の意義や文化財としての保存についての制度等を説明し理解を求めてきた。世界遺産登録を目指すことが保存していく手段であるの基本的な考えで望んでいる。	H18.9	藤田 幸正	H18.4～	別子銅山産業遺産保存・活用に関する基本構想案を住友各社に示し協議の場で検討していくことを提案した。別子銅山保存活用連絡調整会で承認された山田社宅の現況調査に着手した。山根グラウンドの石積みの登録有形文化財申請の了解を得た。石積みは寄付採納した。煙突山の換地について協議を始めた。平成17年度から実施している説明板設置は、19年度に10箇所設置し、合計で30箇所設置した。	継続	「調整会」で文化財としての保存の了解を得ていく。

議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【企画部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
22	駅前の賑わいの創出、複合的都市機能の充実、商業機能の強化	複合的な機能を持つ芸術文化施設をにぎわいづくりの中核として位置づけ、テレコムプラザの活用も必要。駅周辺に必要な商業業務機能・教育文化・福祉・住居などの導入機能の選択や組み合わせを検討する。	H18.9	加藤喜三男	H18.6 ~ H20.3	3/31 新居浜駅周辺地区整備計画策定業務完了	完了	今回の成果を基本方針とし、地権者をはじめ、国・県・JR他関係機関との協議を行い、市民との協働によって実現化に向けて取り組んでいく。(今後、駅周辺整備促進事業とする。)
23	市制70周年記念事業での産業遺産活用の市民理解	第四次長期新居浜市長期総合計画で「近代化産業ロマンの息づくまちづくり」と「観光・物産の振興」を施策に掲げて、別子銅山産業遺産をまちづくりの地域資源と位置づけ、人類共通の宝として取り組むとともに、マイントピア別子などでの観光推進に取り組んでいる。市制70周年を機会に記念事業の実施で別子銅山が培ったものを市民に伝えていく。	H18.12	仙波 憲一	H19.4 ~	全国近代化遺産活用連絡協議会総会は「事務局」と協議し7月5日に開催した。昭和レトロ展は12月に開催した。未来への鉱脈は、市制施行70周年記念誌の三部作で制作した。旧広瀬家住宅オープンカフェは10月に実施した。近代化遺産フィルムは修理輪終え、3月9日に上映会を開催した。	終了	
24	世界遺産登録の進捗と目標年度	先人の活動の所産である別子銅山遺産群を文化財として捉え、所有者の住友関係企業の理解を求めて来た。市政懇談会で別子銅山の世界的意義を市民に説明した。文化財登録に向けて住友各社との合意形成を図っているところである。目標年度は、別子銅山遺産群の普遍的価値の証明、万全な保護措置が満たされた段階に明示できる。	H18.12	藤田 豊治	H18.4 ~	別子銅山保存活用連絡調整会で承認された山田社宅の現況調査に着手した。山根グラウンドの石積みの登録有形文化財申請の了解を得た。石積みは寄付採納した。煙突山の換地について協議を始めた。平成17年度から実施している説明板設置は、19年度に10箇所設置し、合計で30箇所設置した。	継続	「調整会」で文化財としての保存の了解を得ていく。
25	近代化産業ロマンの息づくまちづくり	山田社宅は全国的にも他に例を見ないものである。新しいまちづくりとして「伝統的建造物群保存地区」の制度を所有者に説明して理解を求めて来た。所有者の合意が得られたら現況調査をおこなう考えである。	H19.3	伊藤 初美	H18.4 ~	別子銅山保存活用連絡調整会で承認された山田社宅の現況調査に着手した。	継続	「調整会」で現況調査結果を踏まえて山田社宅等の保存活用を検討して行く。

議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【企画部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
26	別子銅山文化遺産課の取り組み	別子銅山300年の歴史が残した産業遺産は、先人たちの活動や精神の所産である文化財であり、人類共通の宝となりうる。所有者の住友グループの意向を尊重し、協議しながら世界遺産登録に向けて、継続的に取り組んでいく。多喜浜塩田遺産は、学校と地域で塩文化の継承を図る。	H19.3	石川 尚志	H18.4～	別子銅山保存活用連絡調整会で承認された山田社宅の現況調査に着手した。山根グラウンドの石積みの登録有形文化財申請の了解を得た。石積みは寄付採納した。煙突山の換地について協議を始めた。平成17年度から実施している説明板設置は、19年度に10箇所設置し、合計で30箇所設置した。	継続	「調整会」で文化財としての保存の了解を得ている。
27	団塊の世代誘致の今後の取り組み	団塊の世代誘致につきましては、定住人口増大効果以外に、経済波及効果など多くの利点が考えられますことから、新たな事業につきましては、今後の県の事業展開も見極めながら、検討してまいりたいと考えております。	H19.3	真木増次郎		・H19.8.21 えひめ移住交流促進協議会ワーキング会議出席(別子山支所) ・H19.11.8 移住サポーター・ネットワーク会議出席(別子山支所) (団塊の世代等移住交流促進事業の概要について)	継続	県内市町企画担当課長会議等で、県の事業展開に関する情報収集を行う。
28	頑張る地方応援プログラムについて	知恵や工夫により他の自治体との差別化が図られる、このプロジェクトの活用についても検討してまいりたいと考えています。	H19.3	真木増次郎	H19.5	小学校耐震補強対策事業及び中学校耐震補強対策事業を安心・安全な学校づくりプロジェクトとして応募。	継続	学校教育課ホームページにおいて、実施内容、成果を公表する。
29	予算査定の諸問題について	補助金のあり方と市が直接行うべき事業との見直しについての内、補助金公募制度そのものについては、3年目にあたる19年度に見直しを行うこととしている。	H19.3	仙波 憲一	H19.4～	公募審査委員及び関係課との協議等を進める	継続	平成19年度中に、平成20年以降補助金公募制度の骨子を決定する。
30	地域包括支援センターの19年度予算査定(職員配置)について	地域包括支援センターについては13名体制とし、新予防給付マネジメント事業の実施については非常勤職員5名、委託職員5名、臨時職員1名の計11名を増員する。	H19.3	仙波 憲一	H19.4～	地域包括支援センターについては13名体制(正規職員7名、非常勤6名)、新予防給付マネジメント事業については11名(非常勤5名、委託職員5名、臨時職員1名)を配置するための予算査定をしている。	継続	地域包括支援センターにおいて、適正な人員配置を行うために非常勤職員の募集を行っている。(5月18日現在)

議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【企画部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
31	公的資金の繰上償還について	H19年度から3年間限りの臨時特例措置として、補償金なしの繰上償還が認められるため、財政運営上の最優先課題のひとつとして取り組む。	H19.3	真木増次郎	H19～ H21	平成19年度繰上償還の対象範囲は旧資金運用部資金7%以上、公営企業金融公庫資金6.7%以上となり、繰上償還承認申請書を財務事務所及び公営企業金融公庫へ提出。	継続	H20年3月に2,128,838千円(うち普通会計88,674千円、公下会計1,714,178千円、水道会計308,306千円、工水会計17,680千円)の繰上償還を実施。
34	駅周辺整備計画と芸術文化施設について	H18報告書の概要をホームページ等で公開するとともに、文化団体等へのグループインタビューや事業者へのヒアリング、芸文運営準備ワークショップ、駅周辺整備計画フォーラムを開催する。芸術文化施設は、市民文化センターのリニューアルや役割分担等を整理し施設内容や規模について計画する。本年度末には、平成20年度以降の具体的手法やスケジュールを記した行動計画書を市民に示したい。	H19.6	伊藤優子	H18.6～ H20.3	3/31 新居浜駅周辺地区整備計画策定業務完了	完了	今回の成果を基本方針とし、地権者をはじめ、国・県・JR他関係機関との協議を行い、市民との協働によって実現化に向けて取り組んでいく。(今後、駅周辺整備促進事業とする。)
35	駅前土地地区画整理事業	使いやすい駅前広場、公園、公共駐車場・駐輪場、施設間の自由通路、駅南への自由通路など公共施設の整備については、民間の導入施設を考慮した上で規模を決めていきたい。	H19.6	高須賀順子	H18.6～ H20.3	3/31 新居浜駅周辺地区整備計画策定業務完了	完了	今回の成果を基本方針とし、地権者をはじめ、国・県・JR他関係機関との協議を行い、市民との協働によって実現化に向けて取り組んでいく。(今後、駅周辺整備促進事業とする。)

議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【企画部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
36	パワーライン コミュニケーションについて	ブロードバンド・ゼロ地域の解消について、総務省の「次世代ブロードバンド戦略2010」に、平成22年までに解消することが目標として掲げられ、別子山地域においてもブロードバンド・ゼロ地域解消は大変重要な地域課題であると認識をしている。今後は、パワーラインコミュニケーションの手法も含め、新市建設計画の事業実施の中で検討をしていく。	H19.6	大石 豪	H20～	平成19年12月議会において、ブロードバンド整備の手法を検討し、整備を行うこととする旨の新市建設計画の改訂が可決された。 これを受けて、(株)ハートネットワークでは、広帯域無線アクセスシステム(Wimax)を利用したブロードバンド整備に必要な固定系地域バンドを使用する無線局開設免許申請を4月7日に四国総合通信局に申請した。	継続	今後、無線局免許が交付されれば、第1期工事として、平成20年度中に弟地地区に無線局を設置、平成21年度以降でブロードバンド整備を完了する予定である。
37	市長の政治 姿勢について	山田社宅については、連絡調整会で現況調査の理解は得ているが、保存や跡地利用については協議の段階に至っていない。	H19.9	加藤喜三男	H18.4～	別子銅山保存活用連絡調整会で承認された山田社宅の現況調査に着手した。	継続	「調整会」で現況調査結果を踏まえて山田社宅等の保存活用を検討して行く。
38	別子銅山文化遺産課の 取り組み	世界遺産登録に向けて先人の環境への取り組みを学び、世界に向けて発信発信して行く。文化財としての登録・指定に於いて所有者の理解が得られて、文化財の集積が進み世界遺産登録の暫定資産として一定の条件整備が整った段階で県に連携を求めて行く。	H19.9	藤原雅彦	H18.4～	別子銅山保存活用連絡調整会で承認された山田社宅の現況調査に着手した。山根グラウンドの石積みの登録有形文化財申請の了解を得た。石積みは寄付採納した。煙突山の換地について協議を始めた。平成17年度から実施している説明板設置は、19年度に10箇所設置し、合計で30箇所設置した。	継続	「調整会」で文化財としての保存の了解を得ていき条件整備を進める。

議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【企画部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
39	別子銅山文化遺産課の取り組み	別子銅山保存活用連絡調整会を設置して端出場以北の山田社宅等に限定して協議している。新居浜選鉱場は、調整会での検討対象に上がっていないので、これからの課題である。	H19.9	佐々木文義	H18.4～	別子銅山保存活用連絡調整会で承認された山田社宅の現況調査に着手した。山根グラウンドの石積みの登録有形文化財申請の了解を得た。石積みは寄付採納した。煙突山の換地について協議を始めた。平成17年度から実施している説明板設置は、19年度に10箇所設置し、合計で30箇所設置した。	継続	「調整会」で限定した物件の文化財としての保存の協議後に協議にあげる。
40	芸術文化施設	現市民文化センターの改修をはじめ、新施設の役割分担、中規模ホールの是非、事業運営手法、維持管理経費、民間複合施設の検討などを整理した上で、施設内容や規模について提案し、市議会や市民合意を図る。	H19.9	佐々木文義	H18.6～ H20.3	3/31 新居浜駅周辺地区整備計画策定業務完了	完了	今回の成果を基本方針とし、地権者をはじめ、国・県・JR他関係機関との協議を行い、市民との協働によって実現化に向けて取り組んでいく。(今後、駅周辺整備促進事業とする。)
41	土地区画整理事業	2カ年の継続事業として、シンクタンクと協働で駅周辺整備計画の策定に取り組んでいる。	H19.9	藤田雅彦	H18.6～ H20.3	3/31 新居浜駅周辺地区整備計画策定業務完了	完了	今回の成果を基本方針とし、地権者をはじめ、国・県・JR他関係機関との協議を行い、市民との協働によって実現化に向けて取り組んでいく。(今後、駅周辺整備促進事業とする。)
42	橋上駅	鉄道高架が実現するまでの当面の間、南北一体の利便性向上を図る方法を検討する。	H19.9	岩本和強	H19.6～	JR四国に駅周辺整備計画の進捗状況を説明し、跨線橋改修に伴う駅舎改修、貨物ヤード移転についても協議した。	完了	橋上駅化については、JR・市とも費用負担の関係で難しい。



議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【企画部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
43	小街区の開発	小街区は、民間事業者の意向を把握しながら一体開発の条件整備を進める。	H19.9	岩本和強	H18.4～	小街区地権者への意向調査を実施中	継続	さらに情報収集を行いながら実現化に向けた検討を行う。
44	(駅前)民間事業者の開発方針	大街区土地所有者と協議しながら、協議会的な組織を設ける。	H19.12	近藤 司	H19～	出店希望事業者の情報収集をしながら、住友化学、住友鉱山と、進出企業の選定方法について協議中	継続	H20早期に進出企業を決定する。
45	駅舎の改修	JR四国と、駅前広場の設計や管理協定の協議にあわせ駅舎のイメージアップやトイレ、駐車場整備についてもお願いしていく。	H19.12	村上悦夫	H19.6～	JR四国に駅周辺整備計画の進捗状況を説明し、跨線橋改修に伴う駅舎改修、貨物ヤード移転についても協議した。その後も協議を継続中	継続	駐輪場・駐車場・跨線橋、JR用地の利用方法等を含めた協議要望を続ける。
46	駅前のにぎわい創出	民間施設誘導のための支援策の検討	H19.12	伊藤優子	H20.3	企業立地促進条例及び中小企業振興条例の改正により、駅前大街区での支援策を創設した。(経済部)	完了	3月議会議決
47	緑都プロジェクト	都市基盤整備での緑化・環境景観配慮に努めるとともに、JR四国にも協力をお願いする。	H19.12	大石 豪	H19.6～	駅前広場整備や関連公共施設、駅舎などに関してJR四国と協議中	継続	協議を続ける。
48	地域活性化について 若者への魅力あるまちづくり	新居浜駅前のにぎわいづくりの機能のひとつとして、音楽・美術・演劇等の分野で、若者から高齢者まで集い楽しめる場づくりの手法・内容について検討しており、今後、計画を煮詰める中で、若者が魅力を感じ様々な活動のために集い、交流できる場所の実現にも努めたい。	H19.12	伊藤謙司	H18.6～ H20.3	3/31 新居浜駅周辺地区整備計画策定業務完了	完了	芸術文化施設を構成する機能として、「市民が主役のミュージアム」を位置付けた。

議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【企画部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
49	施政方針について	日浦入口から銅山越えにいたる山道の整備は平成19年に住友グループの手で全面的にされている。	H20.3	真木増次郎	H18.6 ～	登山道の整備は住友の手で完了している。	完了	旧別子の整備は住友の聖地として住友の手で行われる。

部局名【総務部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
1	災害時要援護者支援プランの策定	災害時要援護者支援プランの策定を始め、関係機関等との災害時応援協定の拡充など、速やかな災害対応が図れるよう努める。	H.18.3	仙波憲一	H18.6 H18.7 H19.11 H20.2	<p>H18.6</p> <p>H18.7 災害時要援護者支援プランについては、現在検討中である。 災害時応援協定は次の3件について締結した。まず、平成18年6月21日付けで応急救援活動協力(避難場所、水道水、トイレ等の提供)に関する協定をイオン新居浜ショッピングセンター及びジャスコ新居浜店と締結した。次に、平成18年6月30日付けで自動販売機内の飲料水の提供等の協定を四国コカコーラボトリング(株)と締結した。次に、平成18年7月1日付けで応急対策業務に関する協定を新居浜建設業共同組合と締結した。 平成19年度の状況として、平成19年6月15日付けで(株)フジと応急救援活動協力に関する協定を締結した。平成19年11月30日LPガス協会と災害時の応援協定を締結した。 災害時要援護者避難支援プランについては、平成20年2月現在、泉川校区で242名の登録同意が得られたので、民生委員、自治会に依頼し、地域支援者を決め、登録台帳を作成した。作成したリストと台帳は自主防災組織等に提供する。</p>	完了	<p>平成18年度は、避難勧告対象地区及び西連寺自治会4区でプラン策定に取組み、13地区66名の支援者が決定した。 平成19年度は、避難勧告対象地区の見直しに合わせて、プラン策定の対象地区を拡大するとともに、県の補助制度に合わせて泉川校区でプラン策定を実施し、以後全市へ展開する。 関係機関との災害時応援協定については、引き続き拡充に努めたい。 平成19年11月現在、泉川校区の高齢者や障害者の方、計1,335名を対象にアンケートを実施し、要援護者リスト登録についての同意調査をしているところである。登録同意が得られれば、自治会及び民生委員に依頼し、要援護者の一人ひとりについて2名以上の地域支援者を決め、登録台帳を作成する。これを市で集約し、リストと台帳を自主防災組織等に提供する。 同様の手法により、まちづくり支援枠の予算で平成20年から3ヵ年で、全市の要援護者のリストを作成する予定である。</p>

部局名【総務部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
4	「郷舎の端線」の進捗状況	観音原側の市有地に関連した境界については、現在、境界確定に向け作業を実施している。今後も県と協力して事業の推進を図っていく。(新居浜市にかかる隣接地権者9人との境界確定について集中するように指示が出ている。)	H18.3	仙波 憲一	H18.5	平成17年4月以降、西条地方局との打合せを月に1度、同7月以降、隣接地権者との交渉を月1度以上行ってきた。議会答弁後、西条地方局と連携し、積極的に交渉した結果、6名の隣接地権者との境界がほぼ確定し、残る3名の隣接地権者とは西条地方局との連携を密にするなど、早期境界確定に向けた交渉を継続しています。	継続	<p>予断を許さないが、今年度の早い時期に確定させたい。</p> <p>* 答弁課題登載後の対応 境界確定の課題として残された3名と市の間の境界については、市の考えを示し、地権者及び県に一定の理解は得られた。 残る問題は、地権者3名の相互の境界問題が大きく残っている。本年5月以降、県が主導で地権者3名の調整にあたっている。 引き続き、県と連携して対応していく。</p> <p>* 11月14日現在 本市関連関係地権者9名との境界立会いは済ませた。今後は、愛媛県の調整を待つ境界確認書の決裁を得る。 これまでの交渉経過のなかで、3人の地権者から、本市有地のうち残地部分について譲渡要望があったため、可否を検討中。譲渡地が違反建築物の建築につながらないように要注意。</p> <p>* 19年2月16日現在 11月14日に、関係地権者9名と本市の境界について事務レベルで双方了解し大きな変化はなく、最終、愛媛県の調整待ちの状態で推移しています。時期未定ですが、境界確定を確かめ決裁を得ます。つづいて、残地の処分方針・方法など庁内合意を図ります。</p> <p>* 19年5月21日現在 愛媛県の調整待ち。従前に変化なし。</p> <p>* 19年8月21日現在 従前から特に変化なし。8月に入り、本市所有の収用対象物件(事務棟)の調査があった。愛媛県から本市への補償金額(土地・建物・その他の工作物)の提示は今年度中を予定している由。</p> <p>* 19年11月16日現在 今後の予定(県の事務) ・境界確定書締結 平成19年12月頃 ・補償額提示 平成20年3月頃 ・契約締結 平成20年7月頃</p> <p>なお、従前に変化無いが、収用後の残地処理を検討・調査中。</p> <p>* 20年2月8日現在 年度末までに土地調書、物件調書を県と締結予定。</p> <p>* 20年5月16日現在 19年度の県の予定作業が順延。県の動向待ち状態</p>

部局名【総務部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
5	庁内ランを活用した、車両の貸し出しシステム	<p>新基幹業務システム構築のなかには、庁内ランによる車両の貸し出しシステムを組み込むことは、予定していない。</p> <p>ただし別途、6月1日稼働開始の「市外出張用車両の貸し出し状況提供(閲覧)システム」を発展させる。</p> <p>庁用自動車管理規定を見直す必要がある。</p> <p>最重要課題である、車両の安全運行や、開発経費の問題等、クリアすべき課題がある。</p>	H18.6	佐々木文義		<p>質問の本旨が、新基幹業務システムの一部に「車両の貸し出しシステム」ひいては「電子決済」が出来ないかという趣旨と推察したが、難解な課題が多い。</p> <p>なお、他に実例がある由なので、調べる。</p>	完了の見込み	<p>現在考えられる目標としては、先に運用をはじめた「市外出張用車両の貸し出し状況(閲覧)システム」をベースに発展させることしかない。</p> <p>安全運行の確保とどのようにリンクさせるかが、最大の課題と考えている。実施例を調べる。</p> <p>* 答弁課題登載後の対応 「市外出張用車両の貸し出し状況提供(閲覧)システム」は、有効に使用されている。今後さらに「一般貸し出し車両」及び「長期貸し出し車両」の分野のシステム化を検討中である。現時点で、電子決済システムは、困難である。</p> <p>* 11月14日現在 「一般貸し出し車両」及び「長期貸し出し車両」システムを検討してきたが、今後さらに時間をいただき引き続き検討する。</p> <p>* 19年2月16日現在 業者委託でのシステム開発には、予算が必要なので断念する。 現在の会議室予約システムのなかで、より、合理的な庁用自動車の貸し出し方法を模索して行きます。</p> <p>* 19年11月16日現在 「長期貸し出し車両リスト」を掲示し、対象車両の空時間利用を促す方法をと</p>

部局名【総務部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
								ることにより、効果を把握する予定。  * 19年12月18日現在 現在進められている「新居浜市庁内ラン更新事業」において、車両の貸し出し状況・空き状況の閲覧はもとより、車両の貸し出し許可を電子決済的に仕組める由である事がわかった。 特別の予算措置は不要。 事業の本格稼働の2月1日以降、システム稼働の安定期を見計らって、20年4月1日を目途に、公用車両78台の全部(不都合なものは除く)を電子決済的なシステム構築について、情報政策課との具体協議に入る。
9	商品中古軽自動車の免税	商品中古軽自動車の確認方法、台数把握の方法、税収への影響等について調査検討し、総合的に判断したいと考えている。	H18.6	佐々木文義		他市の状況等調査し、その後、市内の軽自動車取扱い業者の団体に、本件につき聞き取り調査を行ったところ、現時点においては、市の取り扱いが妥当であるという結果になった。	完了	当面、課税免除については現状のまま取り扱いを行い、関係団体等の動向を見極めて、改めて検討する。

部局名【総務部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
17	新居浜市の財産管理について	<p>現在、紙ベースの財産表を、データベース化するべく作業を進めている。データベース化の結果を3月までに各行政財産管理担当課に送付し、担当課の資料と符合しない部分を洗い出し再調査する。</p> <p>所属する財産は、各事業担当課において常に現況を調査し、使用目的・使用状況が適切であるか、維持保存上に不完全な点がないかに留意し管理している。貸付地は、原則管財課が管理している。(再質問への答弁)</p> <p>5月常任委員会での答弁保留の内容は、12月常任委員会で時間をいただきご説明する所存です。(福祉教育委員会)</p>	H18.1 2	大條雅久		<p>平成18年度「目標管理」で取り組んでいます。</p> <p>平成19年度も継続中。</p>	継続	<p>* 19年2月16日現在 平成19年3月末までに、データベース化の結果を各行政財産管理担当課に送付し、担当課の資料と符合しない部分を洗い出し再調査するための作業を進めております。</p> <p>短期に完遂できるものではありませんが、出来るだけ早く完成させ、財産管理に努めます。</p> <p>* 19年8月21日現在 管財課所管の普通財産以外の行政財産について、各行政財産管理担当課で附合を行なったうえ、その再入力を行い、基礎データベースの入力を完了した。</p> <p>今後は、データベースの有効活用に向けてデータ処理の内容・入力項目・価格データの追加などの検討及び疑問のあるデータの再調査を行なっている。</p> <p>* 19年11月16日現在 建物データについては、建築住宅課で開発中のデータベースの汎用が可能か検討中。なお、エクセル形式の財産表入力はほぼ完了。</p> <p>土地のデータは未入力分も含め、詳細な部分まで調査・整理を行う予定の上、総務省の新会計システムに対応可能な項目を増設したデータベース構築を、自主開発するため、今後も時間を要す。なお、物件検索は現状でも可能である。</p> <p>* 20年2月8日現在 庁内LAN/パソコン更新への対応中。</p> <p>* 20年5月16日 年度内の早い時期に財産表の閲覧検索システムを稼働させる作業中。</p>

部局名【総務部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
22	公用車の運転について	市民の模範となるよう率先して安全運転に心がけ、気を引き締めて事故防止に努めなければならないと認識している。 職員一人一人が自覚を持ち、安全運転意識の高い職場風土の醸成に取り組む。 公用車を自家用車と同じように大切に扱うところから意識も変わる。運転前の点検、運転後の清掃を確実に実行するよう、改めて指導する。	H19. 9	藤田幸正		答弁内容と同じ	継続	* 19年11月16日現在 一般貸し出し、長期貸し出し車両など、全ての車両について、定期的なチェックを実施する。チェック項目・期間・頻度・指導体制などは検討中。 * 19年11月28日 メールにて始業前点検、利用後の清掃について周知した。
23	緊急地震速報について	公共施設、学校施設等への緊急地震速報の入手システム導入について、必要な設備や設置費用等についての情報収集に努め、利用者や児童生徒の安全確保の方策を検討する。	H19. 9	藤原雅彦	H19.10 H20.5	ハートネットワークが実施する緊急地震速報サービスについて、学校施設等に受信機を設置する経費の見積もりを依頼。 公共施設各管理担当課に対してシステム導入の必要性についての調査を実施。	継続	現在実施しているシステム導入の必要性についての調査の結果に基づき、今後必要設備や設置費用等について施設管理担当課と協議しながら導入方法を検討する。
24	車両管理について	公用車の効率的使用と管理の適正化の観点から、出先機関等で独自に管理している車両のうちでも管財課において総括管理することが適切なものがないか、再度実態を把握し、適正な管理運用につき、再検証する。	H20. 3	大條雅久	H20.3	エコアクションプランの活動量調査対象の車両台数210台と、管財課で捕捉している202台の違いを確認した。その理由を付し、台帳を整備する。		* 20年3月12日現在 車両の管理体制は、現行「新居浜市庁用自動車等管理規程」の範囲内で、新年度早々に、整理する。規程の見直し検証は、可及的速やかに取り組む。 * 20年5月1日現在 関係各課所に調査した結果、新居浜市所有の車両は215台と確認し、台帳の整備を行った。
25	海岸線の防犯灯整備について	照明設備設置後の影響を考慮しながら、防犯灯設置に係る費用負担や設置後の維持管理も含めて、県、地域住民と協議を進めていく。	H20. 3	永易 英寿		答弁内容と同じ	継続	* 20年3月17日現在 今後、庁内関係各課、県、地元自治会、警察それぞれの意見を集約し、ある程度原案が出来た段階で協議の場を持てるよう調整を進める。



部局名【福祉部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
5	支え合いまちづくりのための情報提供・交換の場づくり	「地域包括支援ネットワーク」の構築の中で検討。	H18.3	伊藤 初美	H19.4~	小学校区単位で、民生委員、見守り推進員、支部社協等の構成員からなる地域ケアネットワーク推進協議会を開催し、地域の状況についての情報提供や情報交換の場づくりを推進する一方、支援体制づくりの一環として、介護支援専門員連絡協議会を平成20年2月に立ち上げた。	継続	警察、医療機関、保健所等の関係機関とのネットワークを構築する。また、地域の社会資源と要支援高齢者を結びつけるために有効な情報の蓄積と共有化に取り組む。
6	子供の育ちへの支援	愛媛県食育推進計画を受け、本市推進計画の策定に向け検討。	H18.6	佐々木文義	H19.5~	庁内食育プロジェクトチームにおいて検討し、「元気つくろう食力(しょくじから)~学び・体験・実践~」をテーマとした報告書をまとめた。	継続	食育プロジェクトチームの報告書をもとに「学校で取り組むこと」「農林水産関係者で取り組むこと」「地域で取り組むこと」の3分野における取組状況の確認と未実施項目の実施に向けての対策等を引き続き協議する。(プロジェクトチームの継続)
11	パーキングパーミット制度の導入	利用対象者の範囲、不正使用の防止協力施設との連携、実際の運用面について、佐賀県の資料等を参考に検討する。	H18.12	岩本和強	未	平成18年7月に佐賀県において全国で初めて運用開始された制度であり、長崎県や山形県でも同制度をスタートし、全国的な広がりが出ている状況である。佐賀県の資料収集を行い、一定の成果が上がっている結果であるが、県単位での取り組みにおいても県外車をどうして行くのかといった課題が残っている。市町村単位では、市外の利用者の対応を更に解決する必要がある、広域的な取り組みの方が効果的であると分析している。	継続	車椅子駐車場を始め障害者等が安心して暮らせる社会づくりのために、障害者マークについて理解が得られるよう市政だより等で啓発してきた。平成20年度はCATVの広報番組で取り上げる予定であり、普及啓発を継続していく。

部局名【福祉部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
13	児童福祉課、保育士、保護者のコミュニケーションを深めるシステムづくり	第三者評価制度をともに創り上げていく	H18.12	大石豪	未	平成20年度以降、「愛媛県福祉サービス第三者評価制度」を利用して各民間移管保育所の第三者評価を実施する。	継続	平成20年度以降、「愛媛県福祉サービス第三者評価制度」を利用して各民間移管保育所の第三者評価を実施する。
		児童福祉課への保育士の配置も今後の検討課題とする	H18.12	大石豪	未	平成20年度から児童福祉課を保育係・子育て支援係・母子児童係の3係体制とし、子育て支援係に保育園長職を配置し、子育て支援業務の充実を図っている。20年度以降についても、子育て支援業務の充実のため、保育士の配置増員に向け、引き続き人事課と協議していく。	完了 (継続)	平成20年度以降についても、子育て支援業務の充実のため、児童福祉課への保育士の配置増員に向け、引き続き人事課と協議する。
16	慈光園の施設整備(エアコン設置・トイレのバリアフリー化)	居室の冷房施設の整備とトイレのバリアフリー化への改修に努める	H18.12	山岡美美	H19.4~	居室の冷房設備については、19年度未設置居室31室すべてに設置した(完了)。トイレのバリアフリー化については、19年度桜棟トイレ、梅棟1階男・女トイレ、竹棟1階男・女トイレを改修する。	継続	20年度残り松棟1箇所のトイレのバリアフリー化改修を予定している。
20	保育所保育料の滞納整理、徴収率の向上	私立保育所について、月2回、直接面談により納入請求・納入指導を実施するとともに、19年度中に徴収率を向上させるための徴収制度について検討する。また、「新居浜市市税・使用料等徴収率向上対策委員会」の中で、市税・保育料・各種使用料の滞納に対する対応策を検討していく。	H19.6	白旗愛一	未実施	「徴収率向上対策委員会」の中で対応を検討していく。19年度から私立保育所については、特に高額滞納者に対し児童福祉課職員が保育園へ出向き、直接面談による納入請求・指導を実施している。	継続	「徴収率向上対策委員会」の中で、徴収員の配置、長期・悪質滞納者への財産調査、差し押さえ等の滞納処分なども含めた対応を検討していく。

部局名【福祉部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
21	企業内託児所の設置、育児休暇制度の拡充などについての啓発	企業内託児所の設置、育児休暇制度の拡充などの子育て支援が実施されるよう、関係機関と連携を図りながら、企業に対し、環境整備の取り組みについての啓発に努める。	H19.6	真鍋 光	継続	企業内託児所の設置計画のある企業に対し国の助成制度を紹介し、また関係機関と連携を図りながら、企業に対し環境整備の取り組みについて啓発に努める。	継続	今後も企業内託児所の設置計画のある企業に対し国の助成制度を紹介し、また関係機関と連携を図りながら、企業に対し環境整備の取り組みについて啓発に努めていく。なお、20年4月からこの助成制度を利用して住友化学愛媛工場が事業所内保育所を開設した。
22	保育室(遊戯室)への手洗い場の設置と調理室へのエアコン設置	保育室として使用している遊戯室への手洗い場の設置について、設置要望が出ている南沢津保育園について、可能な限り早く設置する。また、調理室へのエアコン設置について、今後も年次計画により毎年設置していく。	H19.6	西本 勉	H19.7 一部 完了 継続	南沢津保育園遊戯室への手洗い場の設置については、19年度設置した。また他の保育園については、今後修繕要望の中で園長と協議していく。調理室へのエアコン設置については、19年度3園(金子・八雲・高津)に設置した。今後も年次計画により全保育園に設置していく。	継続	遊戯室への手洗い場の設置については、今後の修繕要望の中で、各保育園長と協議していく。調理室へのエアコン設置については、年次計画により全保育園に設置していく。20年度は南沢津・中萩・新居浜の3園に設置予定。
23	特定不妊治療について	特定不妊治療について、治療費の一部を助成することについて、今後の検討課題とする。	H19.12	真鍋 光	H19.12	平成19年12月現在の県内各市の助成状況について調査を実施した。助成を実施しているのは、西条市、四国中央市の2市。	継続	県内各市の助成状況について再度調査を行い、今後、本市の具体的な対応を検討していく。
24	休日夜間急患センターの市外利用者に係る費用負担について広域で協議すべき	①西条市民及び四国中央市民の利用実態を調査する。②その実態調査の結果により、費用負担について考える。	H20.3	真木増次郎	H20.4	西条市、四国中央市からの一次救急(休日夜間急患センター)の利用者についてはそれぞれ1ヶ月平均10名余りで帰省や出張先での受診と考えられる。	継続	休日夜間急患センターの利用実態・現状の課題等について、医師会とともに調査研究する。

部局名【福祉部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
25	社会福祉協議会の運営補助金及び組織のあり方について	平成20年度秋を目途に、①「補助金、委託料などの適正な財政支援方策」②「市と社会福祉協議会の連携のあり方」について、一定の方向性をまとめる。③高齢者福祉センターのヘルパーステーション利用について、適正な処理を行う。	H20.3	永易英寿 (本会議) 加藤喜三男(委員会)	H19.11~	①②市と社会福祉協議会の関係者で「社会福祉協議会への市補助金及び委託料等の適正化に関する調査検討委員会」を設置し、協議を行っている。	継続	①②平成20年秋に一定の方向性をとりまとめる予定である。 ③平成20年度から新居浜市公有財産規則に基づき使用許可の手続きを行った。
26	新居浜市地域福祉推進計画の進行管理について	①19年度末の進捗状況、計画達成率等の動向を踏まえ、福祉のまちづくり審議会等での意見も頂きながら20年度以降、計画の円滑な進行管理を行う。②「地域福祉推進連絡会議」「地域住民座談会」「地域推進研究組織」等の推進体制の確立を図る。	H20.3	永易英寿	未	平成20年度の目標管理として取り組むこととし、平成19年度の成果目標の達成状況の把握を行い、平成22年度の数値目標の見直しなど中間見直しを行うこととしている。また、地域福祉連絡協議会などの推進組織についても年度内の計画見直しの中で設置に向けて検討を行うこととする。	継続	平成20年度中に計画の見直しを行い、推進組織についても設置に向けて検討し、設置していく予定である。
27	地域自立支援協議会の今後の機能充実計画について	①「困難事例や障害児の療育支援、障害者の就労支援が円滑に行えるシステムづくり」などについて協議を行う。②平成20年度中に障害福祉計画の見直しを行う。	H20.3	永易英寿	未	自立支援協議会委員である相談支援事業所やハローワークからの情報提供を始め平成20年4月から開設された発達支援準備室と協力をしながら障害者の実情にあった協議を行う。また障害福祉計画の見直しでもある今年度、障害者自立支援法施行から2年経過後の障害者の生活実態や障害者福祉サービスや関連施策に対するニーズ等把握した上で、今後の障害者施策のありかとの指針となる計画となるよう協議を重ねていく予定である。	継続	障害計画については、すでに委託業者の選定段階に入っており、決定後は、計画の見直し作業を進めていく予定にしており、並行して自立支援協議会においても話し合い、また、その関連の中で困難事例や就労支援、障害児の療育支援についても協議していく予定で、平成20年度中に計画を策定することとする。

部局名【福祉部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
28	指定管理者制度について(中間評価)	平成20年度において実施する、次期指定管理者の選定に向けての事務作業の中で、①統一的な評価指標を整え、②制度導入による効果の検証をも行う。(福祉施設のみならず、全庁的な取り組みも必要なことから、総務課とも調整の必要あり。)	H20.3	永易英寿	未	平成20年度中に福祉施設(3館)の次期指定管理者の選定作業を進めることになるため、平成20年度の目標管理として取り組むこととしている。この中で、選定委員会を組織し、これまでの指定管理者制度導入の検証を行うとともに、次期指定管理者の選定を行うこととする。	継続	平成20年8月中に指定管理者選定委員会を立ち上げ、評価指標を協議し、その指標に基づき効果を検証する。また、次期指定管理者の選定に生かせるものとする。

## 議会答弁課題の進捗状況整理表

## 部局名【市民部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
7	審議会等の情報公開・共有の充実(広報相談課)	審議会・委員会等の公開について、「新居浜市審議会等の公開に関する要綱」の趣旨を職員に十分理解してもらい、意識の浸透を図っていく。	H18.3	大條雅久	H18.3～	個別に助言を行っているが、各課所長宛に要綱が改正(H20.1.1)されたこと、及び要綱の適正な運用を遵守するよう文書の送付を行う。	継続	個別に助言を行い、要綱を遵守していないケースは減少してきたので、増加した場合には、各課所長宛に要綱を遵守するよう文書の送付を行う。
8	新居浜eネット(広報相談課)	新居浜eネットの動画配信に関して、今後、システムの内容・構成、費用及び体制、実施効果等について、「コミュニティFM」の導入検討も含め、地域に密着した災害時の情報提供手段の確立に向け調査研究を行っている。	H18.3	藤原雅彦	H18.4～	現状で新居浜eネットでの動画配信を行うには、配信側、受信側双方に新たな費用が発生する。しかしながら、携帯電話やパソコンなどを使用した情報配信を取り巻く環境は飛躍的に変化しているので、災害情報をより伝達できるように調査研究を行っている。	継続	現状で新居浜eネットでの動画配信を行うには、配信側、受信側双方に新たな費用が発生する。しかしながら、携帯電話やパソコンなどを使用した情報配信を取り巻く環境は飛躍的に変化しているので、災害情報をより伝達できるように調査研究を行っている。
9	住基カードの利活用(市民課)	「ICカード標準システム」(地方自治情報センター)の導入などについても、費用対効果などを考慮しながら、調査・研究を行う。	H18.6	佐々木文義	H18.7～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7/19松前町のカード利活用状況を視察。</li> <li>・8/23職員提案制度に基づき、住基カードの多目的利用を提言。</li> <li>・11/15職員提案審査結果は一部採用。担当課である市民課で検討していくこととの評価。</li> </ul>	継続	全庁的なカード利活用を実現するため、標準システム等の調査・研究を実施する。
10	男女共同参画と人権(男女共同参画課)	第四次長期総合計画後期戦略プランにおいて、審議会・委員会等への委員の女性参画率を、最終年の平成22年度に50%を達成目標としている。今後は参画率の向上を目指し、それぞれの審議会・委員会の要綱等の改正等も視野に入れながら、より一層の女性の市政参画推進に努める。	H18.6	佐々木文義	H18.6～	女性参画率の向上のため「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、担当課へ強く協力を求めた。	継続	今後も継続して女性参画率の向上のため「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、担当課へ強く協力を求めている。

## 議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【市民部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
11	女性の参画促進(男女共同参画課)	(最終年の平成22年度に50%を達成目標) 女性参画率の向上のため「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、担当課へ強く協力を求めています。市が自主的に設置している審議会のうち、構成を定めているものについては、担当課と協議し、可能な限り「女性が参画できる環境」を整えていく。	H18.6	伊藤優子	H18.6～	女性参画率の向上のため「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、担当課へ強く協力を求めた。	継続	今後も継続して女性参画率の向上のため「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、担当課へ強く協力を求めている。
14	「新居浜市国際交流基本計画」の見直しについて(市民活動推進課)	「新居浜市国際交流基本計画」については、平成20年度を目途に基本計画の見直しを実施する。	H18.9	藤田幸正	H18.9～	昨年度「新居浜市国際都市づくり委員会設置要綱」を制定し、本市の国際化に関連する諸団体及び2人の市民公募委員を含む23人の委員からなる委員会を設置した。第一回目の委員会を早急に開催し、今年度中には、計画の取りまとめ、並びに印刷を完了させたいと考えている。	継続	当該委員会において、調査検討を重ね、計画(案)を市長に答申し、パブリックコメントなどで市民の意見を反映した国際交流計画書を印刷、製本する予定である。
20	地域コミュニティに対する支援策について(市民活動推進課)	現在の自治会活動が将来にわたって確保されるよう、交付金制度の導入、あるいは、その条例化なども視野に入れ、先進都市の事例なども参考にしつつ、新たな支援制度の設置に向けまして、一層具体的な検討を進めてまいりたいと考えております。	H19.6	大石豪	H18.9～	平成19年8月と9月に企画財政会議を開催し、各種検討課題について、協議検討を重ね、最終的な方向性が決定された。その基本方針に沿って、「新居浜市地域コミュニティ活動交付金」制度の策定作業を行い、平成20年3月議会において制度実施の予算措置済み。 現在は、要綱の制定作業を行っているところである。	継続	要綱制定後、本年度から、交付金制度を本格運用する予定。(6月末制定予定)

## 議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【市民部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
21	市長への手紙について (市民活動推進課)	職員の自治会への加入及び地域活動への積極的な参加については、機会あるごとに意識啓発を行い、職員が自治会活動や地域活動に積極的に参加し、自分たちの地域づくり、まちづくりに参画できる職員の育成に努めてまいりたいと考えております。	H19.6	伊藤優子	H18.12～	平成18年12月に職員の加入状況について実態調査を実施したところ、84.3%であった。 その後、平成19年度新規採用職員研修、生涯学習推進担当者会において、研修を実施するとともに、平成19年7月の庁議、8月の庶務担当会において、職員の加入促進と地位活動への積極的な参加を要請した結果、平成19年12月の実態調査では、85.0%という結果となり、若干であるが前年度と比較して加入率はアップしている。	完了	答弁課題の対応としては完了とするが、当該事案については、終期のないものであり、職員の加入率と地域活動への参加状況を随時把握しながら、啓発活動を継続的に推進する予定。 なお、本年度においても、4月の新規採用職員研修で啓発を行っている。
22	ともにつくる自立したまちづくりについて (市民課)	住民異動届などに伴う各種申請等の窓口での市民の負担軽減や、利便性の向上を図るための、ワンストップサービスの実施につきましては、フロアマネージャーを含めた総合窓口対応のための人材育成や、実施業務の選定、窓口設備の改修などの課題もありますことから、平成19年度早期に庁内関係各課でのプロジェクトチームを編成し実施に向け、努力してまいりたいと考えております。	H19.3	伊藤初美		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年7月30日 「新居浜市ワンストップサービス推進委員会設置要綱」施行</li> <li>・平成19年7月31日～8月13日 要綱に基づいて推進委員募集</li> <li>・平成19年8月17日 委員18名の任命</li> <li>・平成19年8月31日、9月27日、11月6日</li> </ul>	継続	推進委員会において、実務者レベルでワンストップサービスの実施に向けて検討を行う。(平成20年3月31日推進委員会解散)



議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【市民部】

番号	答弁課題			進捗状況				
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
23	ワンストップサービスについて(市民課)	<p>ご提案の市民、福祉、税に精通した者がチームを編成することによるワンストップサービスの方法につきましては、職員定数内での配置の中、人員確保が難しい側面も考えられますが、ワンストップサービスの窓口に対応できる職員の人材育成に時間がかからないという点や、業務の効率化を図る上では有効な方法であると認識をいたしておりますことから、そのことを視野に入れながら取り組んでまいりたいと考えます。</p> <p>1カ所で必要な行政手続きをすべて済ませることができるワンストップサービス窓口の実施につきましては、実施業務の選定、スペース、改造費用、大石議員さんからもご提案がありました人材育成など解決しなければならない課題がありますことから、関係各課と調整協議を図りながら具体的な取り組みを進め、早期実施に向けて努力してまいります。</p>	H19.6	大石豪	H19.7~	<p>日、平成20年1月29日、3月6日 推進委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年11月16日~12月25日 窓口業務の現状分析調査(関係箇所)</li> <li>・平成20年2月7日、14日、21日、28日 分科会開催</li> <li>・平成20年3月31日「検討結果報告書」作成をもって推進委員会解散(4/23市長、副市長、市民部長に報告済)</li> </ul>		

議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【市民部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
	ワンストップサービスの取組状況について(市民課)	<p>本年8月、窓口事務担当課の職員を中心とした新居浜市ワンストップサービス推進委員会を設置し、本市における最適なワンストップサービスの導入推進を図るため、実務者レベルで必要な事項を検討・協議いたしております。現在は、庁内関係各課協力のもと実施業務選定に必要な基礎資料を作成しているところでございます。</p> <p>ワンストップサービス窓口の実施時期につきましては、新居浜市行政改革大綱2007に平成20年度中に実施とありますことから、推進委員会でもそれを実施時期の目標として検討を進めております。</p> <p>実施に当たっては、実施業務を選定し、その業務遂行に必要な窓口設備の改修、人材育成、組織機構改革など、まだまだ解決しなければならない課題がありますことから、関係各課と調整、協議を図りながら、早期実施に向けて努力してまいります。</p>	H19.12	古川拓哉				
24	多重債務問題について(広報相談課)	<p>多重債務及び借金の返済に関する相談は、年々増加傾向にあり、今年度は8月末現在で既に51件の相談件数となっております。今後も、多重債務に関する相談が増えていくものと予想され、より高度な専門知識が必要となっておりますことから、専任の相談員の研修充実と体制強化など、消費生活相談窓口の充実強化を図ってまいります。</p>	H19.9	西原司	H20.4～	平成20年度4月より資格を持つ消費生活相談員を1人増員し、月～金まで相談を受けけるとともに、定期的に研修会に参加し、消費生活相談窓口の充実強化をはかった。	完了	引き続き、債務整理しなければならない場合は、具体的な解決方法の助言や法律の専門家への誘導など、適切な対応をしていく。

議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【市民部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
25	自治会に対する支援策(市民活動推進課)	行政といたしましても、自治会加入促進を支援していくため、誰もが加入したいと思うような、魅力ある自治会づくりへの支援策として、既存の委託料や補助金を統合し、公金支出の公平性も考慮しながら、新たな支援策を追加した、より使い勝手がよく、補助金よりも安定した交付金制度、「(仮称)新居浜市コミュニティ活動支援交付金」を平成20年度からの導入を目指してまいりたいと考えております。	H19.12	近藤司	H18.9~	平成19年8月と9月に企画財政会議を開催し、各種検討課題について、協議検討を重ね、最終的な方向性が決定された。その基本方針に沿って、「新居浜市地域コミュニティ活動交付金」制度の策定作業を行い、平成20年3月議会において制度実施の予算措置済み。 現在は、要綱の制定作業を行っているところである。	継続	要綱制定後、本年度から、交付金制度を本格運用する予定。(6月末制定予定)

部局名【環境部】

番号	答弁課題				進捗状況				
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し	
1	道路の雨水排水	東雲地区の雨水排水を国領川へ放流する計画を進める。	H18.3	明智和彦	H18.3	現在、実施設計中で、地方局と国領川の河川占用協議中。	継続	18年度に占用許可を取得し、下流から整備予定	
					H18.9	平成18年9月15日河川占用許可取得18年度、第1工区整備に着手	継続	平成19年度も引き続き雨水施設を整備する。	
					H20.3	19年度、第2, 3工区整備完了(東高の南東側交差点手前まで管渠整備済み)	継続	平成20年度は雨水管渠への流入施設を整備する。	
2	雨水の利活用	他市の事例も参考にしながら調査研究。	H18.3	二ノ宮定	H18.3	県下で雨水貯留施設設置に対する助成制度を行っている事例を調査する。	継続	各市の事例について、財源等詳細に調査し、実施について検討する。	
3	沢津垣生海岸	国領川の堆積土砂使用など、愛媛県をはじめ、関係機関と協議、検討を引き続き行う。	H18.3	藤田幸正	H18.3	漁場改良として取り組むことは可能だが、市或いは漁協が事業主体となる。県が海岸保全として取り組む考えは現在ない。	継続	海岸保全事業の新規着手要望を行う。	
					H18.9	同上	同上	継続	同上
					H19.3	同上	同上	継続	同上
					H19.3	同上	同上	継続	同上
		海岸保全事業が完了していること、環境に与える影響を把握する必要があること、土砂がその場所に留まるか難しいなどを考えると、堆積土砂を用いることは困難性が大きい。	H19.3	太田嘉一		同上	継続	同上	

部局名【環境部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
		海岸環境保全に適する良質な土砂の選別方法や環境への影響評価及び利害関係者等との協議など、様々な問題が想定されるが、その可能性について、引き続き関係機関と協議する。	H19.6	高橋一郎		同上	継続	同上
		2級河川の堆積土砂については、愛媛県が治水上緊急性の高い所から、治水対策協働モデル事業等で順次撤去を実施している。また、その処分先として、国道11号バイパス工事や県道工事の盛土用としての転用についても検討協議していただいている。沢津垣生海岸への撤去土砂流用については、ただちに、事業を実施することが困難であることから、まずは、県の処分先の確保状況を注視したい。市としても処分先の候補地の検討を行うなど、土砂撤去について鋭意努力する。	H19.9	加藤喜三男		同上	継続	同上
5	菊本最終処分場の延命	9種分別後の雑ごみと大型ごみを中間処理する設備を整備し、埋立処分量のさらなる減量化を図る。	H18.3	藤原雅彦	H20～	現清掃センター内に、雑ごみの選別ラインの整備を行い減量化を図る。	継続	18年度で(中間処理設備)設計、19年度で施工を行う。
					H18.9	中間処理施設建設設計作成中	継続	同上
6	平成25年度のリサイクル率、一人一日あたり排出量の目標	平成20年度の中間見直し時期に目標値を設定	H18.3	藤原雅彦	H20	環境基本計画を平成20年度に見直す。	継続	その他プラスチックの資源化、減量施策を検討する。
		ごみ減量課にて早い時期に新居浜市廃棄物減量等推進審議会に諮問する。	H18.3	大條雅久	H19.2	新居浜市廃棄物減量等推進審議会より「家庭ごみの有料化について」の答申を受けた。	終了	審議会より受けた答申を基に有料化実施に向けて取り組む。

部局名【環境部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
7	ごみ有料化	審議会から答申を受けた。市民の意見を聞くなどして、効果があがるよう留意する。	H19.3	伊藤初美	H19.8	まちづくり校区集会において、意見、要望等もらった。	継続	有料化実施計画案を6月議会で会派説明、自治会への説明後、まちづくり校区集会での説明と同時にパブリックコメントを実施する予定である。
8	リユース工場の整備	平成18年度は、福祉機器に加え、自転車のリユースに取り組み、リユース工場のあり方を詰める。	H18.3	大條雅久	H18～	リユースネットワーク支援事業の中で、NPO法人にて福祉機器、自転車等のリユースを7月から実施。	継続	リユースを試行する中で需要・供給を検証し、工房整備についても検討する。
			H18.9	藤田幸正		同上	継続	同上
9	バイオマス資源の活用	国の補助制度等の情報収集を進め、民間のバイオマス資源の利活用の促進につながるよう対応。	H18.3	二ノ宮定	H18～	補助制度等の情報を収集し、商工会議所等を通じて、事業者へバイオマス資源の利用情報を提供する。	終了	平成19年2月13日、愛媛県新エネルギー関係機関連絡会議に出席し、国、県、県内自治体のバイオマス資源の活用情報を収集した。また、平成19年6月13日、ホームページにより『平成19年度バイオマス関係予算決定の概要』の情報を得て、商工会議所、JA新居浜市に提供し、事業者への利活用を依頼した。
10	ごみ収集カレンダーを見やすく	企業から公告を取り、月ごとにめくるカレンダーを作成することを調査・研究する。	H18.6	真鍋光	H18～	19年度は、両面印刷とし、文字を大きくし	継続	未定
11	地球温暖化防止対策について	地球温暖化防止(太陽光発電を含む)に有効な手法を調査・研究する。	H18.6	高橋一郎	H18～	調査・研究中	継続	未定(情報収集中)
13	エコ通勤について	職員が参加しやすい方法を検討し、改善した。	H18.6	高橋一郎	H18～	現在、月2回、第2、第4水曜日にエコ通勤を実施しているが、水曜日限定せず、1週間の中で1回、エコ通勤する方法に変更した。	終了	

部局名【環境部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
14	防災について	国領川の堆積土砂の有効利用策を検討しながら、愛媛県に早期撤去をお願いする。	H18.6	高橋一郎	H18	西条地方局に「治水対策協働モデル事業」の早期着手と、継続実施を要望した。	継続	本年度は盆明けに着手予定である。
					H18.9	許可期間;平成18年5月22日~12月21日、撤去量:11,174m <sup>3</sup> (今年度予定撤去完了)	継続	西条地方局に「治水対策協働モデル事業」の継続実施を要望した。
					H19.2	「治水対策協働モデル事業」関連県単独事業 撤去量:約3,000m <sup>3</sup> (平形橋下流右)	継続	西条地方局に「治水対策協働モデル事業」の継続実施を要望した。
					H19.11	「治水対策協働モデル事業」関連県単独事業 撤去量:約20,000m <sup>3</sup> (平形橋下流)	継続	西条地方局に「治水対策協働モデル事業」の継続実施を要望した。
		国領川の土砂撤去を要望するとともに、土砂処分場所の確保についての協力や、堆積土砂の土木工事や埋め立て工事等への流用場所の検討を行う。	H19.6	高橋一郎	H19	県単独事業 撤去量:約4,400m <sup>3</sup> (平形橋、国領大橋付近)	継続	西条地方局に国領川堆積土砂撤去の継続実施を要望した。
					H19.11	「治水対策協働モデル事業」関連県単独事業 撤去量:約20,000m <sup>3</sup> (平形橋下流)	継続	西条地方局に国領川堆積土砂撤去の継続実施を要望した。
					H20	「治水対策協働モデル事業」については平成19年11月から公募を実施し、新居浜建設業協同組合が平成19年12月10日から平成20年11月9日までの期間で、平形橋上流約40mから敷島橋下流約10m区間の河床掘削工事を実施中。	継続	東予地方局に国領川堆積土砂撤去の継続実施を要望する。

部局名【環境部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
15	瀬戸・寿上水道問題	市水道への統合により、水道使用量による認定ができるよう取り組んでいく。	H19.3	藤田統惟			未対応	総合政策課における瀬戸・寿上水道組合の市水道への統合に向けた取り組みの推移を見守りたい。
16	環境市民会議	7月を目処に立ち上げる。	H19.3	伊藤初美	H19～	7月末に環境市民会議を設置するため、部内協議を重ねている。	終了	2回の環境市民会議設立準備会を経て、環境市民会議設立総会を7月26日開催し、いはいま環境市民会議を設置した。
17	公害防止協定	協定の見直しについて関係企業の理解と協力を求める。	H19.12	岡崎溥	H19～	締結から30年以上経過していること、企業のモラルが厳しく問われていること、地球温暖化の問題、協定書のあり方等、一般的に検討する必要がある。 現在、規制数値が現行法令に適合しているか、協定書の位置づけや形態、対象企業等の検討とともに、他市の状況等についての情報収集をしている。	継続	素案を作成し、県、関係企業との協議等に取り組んでいく。



部局名【経済部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
1	定住促進策	定住促進の基本は働く場所の確保であるため、地域の産業おこしとして野菜や山菜の採算の取れるシステムづくりを図る	H18.3	仙波憲一		別子山短期滞在事業の中で有識者によるブランド創出委員会を組織し、特産品や食の地域ブランド品の創出をめざし、今後、地域の活性化に向けて取り組む予定である。(5月23日第1回委員会開催)	継続	特産品や食の分野における別子山ブランドの創出に伴い、働く場の確保が期待される。
					H18.11	(年度内6回のうち)第5回委員会を10月24日に開催、これまで特産品2品(猪肉のチャーシューやよもぎうどんなど食の分野)を考案。 また短期滞在者については、4組5人が応募、その中の1人は木材センターでのインターンシップによりに就職が決まり、活性化推進住宅に入居した。	継続	現在も短期滞在者1名が木材センターでのインターンシップに参加しており、12月上旬にツアーモニターを受け入れ、年度内(~3月)に短期滞在と体験入学(別子小学校)を希望する親子(善通寺市)の受け入れを予定。
					H19.3	別子山短期滞在ブランド創出事業の中で猪肉のチャーシューやよもぎうどんなど食のブランド約30種類を考案。その中で、よもぎタルト、わさび漬けなどを地域内の公共施設で試験的に販売を始めた。 今後は販売ルートの確保、商品のPRなど地域住民による販売体制づくりに取り組む予定である。 また短期滞在者については、延べ78人が応募、その中の1人は木材センターでのインターンシップによりに就職が決まり、現在も活性化推進住宅に入居している。(平成19年5月末で転出)	継続	平成19年度も別子山短期滞在事業を実施。平成19年4月10日 から短期滞在希望者を募集中である。

議会答弁課題の進捗状況整理表

2008/5/21

部局名【経済部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
					H19.11	平成19年11月1日現在、短期滞在者は、親子体験ツアー家族5組19人を含め7家族41人が参加、その中の1家族3人が(別子木材センターでのインターンシップによりに父親が就職し、)11月1日より活性化推進住宅に入居した。	継続	平成20年度も別子山短期滞在事業を実施する予定である。

部局名【経済部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
3	勤労者支援について	労働会館の運営について、財団法人労働会館とともに支援策を検討する。また、労働者福祉協議会との定期的な情報交換会や労働関係団体との懇談会を設置し、ニーズに即した支援策を検討する。  ※これまでの懇談会開催経過 ①H18.9.27 ②H18.10.31 ③H18.11.21 ④H19.2.6 ⑤H19.3.5 ⑥H19.8.22 ⑦19.10.3	H18.3	石川尚志		平成18年5月25日開催の労働会館理事会終了後、労働会館理事長、連合愛媛新居浜地協及び労福協役員と協議し、勤労者支援策、中小企業労働者福祉サービスセンターを協議検討する懇談会の設置について了解を得た。	継続	懇談会を早急に設置し、勤労者支援策、中小企業労働者福祉サービスセンターについて調査検討を行い、サービスセンターについては、本年度中に検討結果をまとめる。
					H18.9	平成18年9月27日に第1回目の懇談会を開催し、中小企業勤労者サービスセンターの設置及び勤労者に対する支援について検討を開始した。	継続	毎月1回程度の会を開催し、来年9月を目処に報告書をまとめる予定である。
					H19.3	平成18年9月27日の第1回懇談会から5回の懇談会を開催し、中小企業勤労者サービスセンターの設置及び勤労者に対する支援について検討を行っている。	継続	毎月1回程度の会を開催し、本年9月を目処に報告書をまとめる予定である。
					H19.8	平成18年9月27日の第1回懇談会から6回の懇談会を開催し、中小企業勤労者サービスセンターの設置及び勤労者に対する支援について検討を行っている。	継続	毎月1回程度の会を開催し、本年度を目処に報告書をまとめる予定である。(会議開催の日程調整や資料調査のために進行に遅れを生じているため)
					H19.10	平成18年9月27日の第1回懇談会から7回の懇談会を開催し、中小企業勤労者サービスセンターの設置及び勤労者に対する支援について検討を行っている。	継続	毎月1回程度の会を開催し、本年度を目処に報告書をまとめる予定である。

部局名【経済部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
					H20.5	労働団体を通じたアンケートの取りま とめに時間を要し、組合活動の繁忙 も重なった結果、平成19年10月以降 懇談会が開催できていない。	継続	アンケート結果の集計を行 い、早い時期に懇談 会を開催し、報告書をと りまとめる予定である。

部局名【経済部】

番号	答弁課題			進捗状況				
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
4	中小企業勤労者福祉サービスセンターの設置	人口40万人以上の規模が望ましいとされているため、広域的な取組みも視野に入れ、中小企業勤労者等のニーズ把握など具体的に調査研究を行う。	H18.3	石川尚志		平成18年5月25日開催の労働会館理事会終了後、労働会館理事長、連合愛媛新居浜地協及び労福協役員と協議し、勤労者支援策、中小企業勤労者福祉サービスセンターを協議検討する懇談会の設置について了解を得た。	継続	懇談会を早急に設置し、勤労者支援策、中小企業勤労者福祉サービスセンターについて調査検討を行い、サービスセンターについては、本年度中に検討結果をまとめる。
					H18.9	平成18年9月27日に第1回目の懇談会を開催し、中小企業勤労者サービスセンターの設置及び勤労者に対する支援について検討を開始した。	継続	毎月1回程度の会を開催し、来年9月を目処に報告書をまとめる予定である。
					H19.3	平成18年9月27日の第1回懇談会から5回の懇談会を開催し、中小企業勤労者サービスセンターの設置及び勤労者に対する支援について検討を行っている。	継続	毎月1回程度の会を開催し、本年9月を目処に報告書をまとめる予定である。
					H19.8	平成18年9月27日の第1回懇談会から6回の懇談会を開催し、中小企業勤労者サービスセンターの設置及び勤労者に対する支援について検討を行っている。	継続	毎月1回程度の会を開催し、本年度を目処に報告書をまとめる予定である。(会議開催の日程調整や資料調査のために進行に遅れを生じているため)
					H19.9	市内中小企業71社の経営者及び従業員へ中小企業勤労者サービスセンターの設置についてのアンケート調査を実施。	継続	さらに労働団体を通じた中小企業従業員へのアンケートを予定しており、検討資料としてアンケートの集計を行なう。
					H19.10	平成18年9月27日の第1回懇談会から7回の懇談会を開催し、中小企業勤労者サービスセンターの設置及び勤労者に対する支援について検討を行っている。	継続	毎月1回程度の会を開催し、本年度を目処に報告書をまとめる予定である。

※これまでの懇談会開催経過  
 ①H18.9.27 ②H18.10.31 ③H18.11.21  
 ④H19.2.6 ⑤H19.3.5 ⑥H19.8.22  
 ⑦19.10.3

議会答弁課題の進捗状況整理表

2008/5/21

部局名【経済部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
					H20.5	労働団体を通じたアンケートの取りまとめに時間を要し、組合活動の繁忙も重なった結果、平成19年10月以降懇談会が開催できていない。	継続	アンケート結果の集計を行い、早い時期に懇談会を開催し、報告書を取りまとめる予定である。

部局名【経済部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
5	別子山支所の庁舎建設	平成20年度からの後期新市計画の中で具体的な時期、内容を検討する。	H18.3	二ノ宮定		現在、庁舎敷地が県道の拡幅工事にかかっているため凍結状態。	継続	県の道路拡幅計画が確定され次第、検討に入る
					H18.11	県の道路拡幅計画が見通しがつかないので、計画確定を待たず、独自で建設するか、検討にはいる	継続	
					H19.3	県の道路拡幅計画が見通しがつかない状況下、道路整備計画が確定した場合は庁舎を建設することし、移転も含め、地元と協議しながら検討する。	継続	
					H19.11	県の道路拡幅計画が見通しがつかない状況下、道路整備計画が確定した場合は庁舎を建設することし、移転も含め、地元と協議しながら検討する。	継続	移転も含め、地元と協議しながら検討する。
6	別子山地区のバス路線開設事業	平成18年度から別子橋から住友病院前の区間を1日2往復4便で定期運行する。また、定期運行に伴い、車椅子対応のマイクロバスを1台購入する予定である。	H18.3	二ノ宮定		平成18年4月29日から別子山地域バスの定期運行を開始した。(1日2往復4便)車両購入は平成18年8月上旬を目標に手続きを進めている。	継続	夏休み(7月下旬~8月)、紅葉シーズンなどは季節限定で3往復6便体制で運行する予定である。
					H18.9	新車両については、愛称募集の結果、「花ぐるま」に決定、9月15日から運行を開始した。	継続	平成18年11月22日現在、バス乗客数延べ2,580人、1日あたり12.40人の利用状況である。
					H19.3	平成18年4月29日から平成19年3月31日まで、バス乗客数延べ3,126人1日あたり9.5人の利用状況であった。	継続	平成19年4月1日から平成19年度別子山地域バスの定期運行を開始する予定。(1日2往復4便)

部局名【経済部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
					H19.11	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで、バス乗客数延べ2,140人 1日あたり10.05人の利用状況。	継続	
					H20.4	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで、バス乗客数延べ3,122人 1日あたり8.55人の利用状況。	継続	平成20年度も別子山地域バスの定期運行を行う。



部局名【経済部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
7	筏津山荘改築事業	平成18年度に測量設計・基本設計に取り組み、平成20年度の完成を目指す。	H18.3	二ノ宮定	H18.5	現在、基本設計等前段作業として基本構想を策定するにあたり、コンサルトの業務委託契約を5月中旬に予定であり、スケジュールどおりの取り組みに努める。	継続	平成18年度は、市民懇談会(7月中に第1回懇談会開催予定)の中で基本構想を策定し、測量設計・基本設計等に取り組み、平成20年度完成を目指す。
					H18.11	庁内検討委員会の検討結果を受けて、基本構想策定のための市民懇談会を5月に設置し、その結果を市長に11月21日に報告。現在、基本構想策定の最終段階である。	継続	基本構想策定後、地域審議会に報告し、設計者選抜のためのプロポーザルを実施。平成19年に設計発注、工事着工。平成20年度末での完成を目指す。
					H19.1	懇談会報告書を地域審議会、議会各会派に説明した。	継続	基本構想策定の最終段階であるが、(有)悠楽技の経営、現管理体制の見直しは急務であることから、それらを先行させながら、改築事業に対し総合的な検討を加えることとなる。
					H19.3	(有)悠楽技が経営改善についてコンサル会社に委託し、報告書を作成する。	継続	経営改善報告書に基づいて、(有)悠楽技の経営改善、管理体制の見直しを行った後、改築に向けて予算計上していく(現在未計上)
					H20.4	(有)悠楽技に対する市の監査指摘事項と経営改善の具体策の指導を進めている。	継続	(有)悠楽技の経営改善を実施し、具体的改築計画をまとめ、平成21年度予算に計上していく(現在未計上)
					H18.6	現在、建築本体がほぼ立ち上がった状況で、引き続き設備関係の早期完成に努める。	継続	6月末完成

部局名【経済部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
8	別子はな街道 トイレ整備事 業	現在着工中で、平成18年5月末の完成予 定となっている。	H18.3	二ノ宮定	H18.11	日浦登山口のトイレについては6月 末完成。遠登志の公衆トイレについ ては、19年度予算要望。	継続	19年度に遠登志公衆トイ レ設置、21年度別子山地 区にもう一箇所建設予定 (場所は検討中)
					H20.1	立川町遠登志にある県管理用地の 払い下げを受け、公衆トイレを建設 する。	継続	平成20年1月末入札 し、平成20年5月末の 完成予定となっている。

部局名【経済部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
10	地域循環バス導入	今後、運輸観光課を中心に、生活者に密着し、来訪者の便利な移動手段として、安心して気軽に利用できる公共交通網の構築に向けて努力。	H18.3	真木増次郎	H18.6	分散した市街地間の連携を支える都市交通の機能充実と少子高齢化社会、環境負荷の軽減等に対応した都市交通戦略を策定するために都市交通計画策定事業として6月補正計上した。	継続	都市交通計画策定調査の業務委託・策定委員会の設置協議、庁内委員会の設置協議を行い、今年度中に交通課題とその分析をまとめる。
					H18.11	都市交通戦略を策定するため、交通課題とその分析等の業務を平成18年9月にコンサルと委託契約を行った。また、平成19年1月都市交通計画策定委員会の設置に向けて、市民公募委員の募集を市政だより12月号掲載依頼をしている。	継続	平成19年度にパーソントリップ調査等の交通実態調査を行い、平成20年度に都市交通戦略をまとめる予定である。
					H19.2	2月8日に庁内検討委員会を開催し、2月26日に策定委員会を開催する予定である。	継続	平成19年度にパーソントリップ調査等の交通実態調査を行い、平成20年度に都市交通マスタープラン及び都市交通戦略をまとめる予定である。
					H19.3	2月26日に策定委員会を開催するとともに、都市交通計画策定のための平成19年度の本調査に先立って、市外からの通勤・通学者の動向調査を実施した。	継続	平成19年度に交通実態調査を行い、平成20年度に都市交通マスタープラン及び都市交通戦略をまとめる予定である。
					H19.9	9月3日に第2回の庁内検討委員会、9月25日に第2回の策定委員会を実施し、12月に本体調査となる住民交通行動調査を実施予定である。	継続	平成19年度に交通実態調査を行い、平成20年度に都市交通マスタープラン及び都市交通戦略をまとめる予定である。

議会答弁課題の進捗状況整理表

2008/5/21

部局名【経済部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
					H20.2	2月12日に庁内検討委員会を開催し、2月26日に策定委員会を開催する予定である。	継続	平成18、19年度に実施した各種調査を基に、平成20年度に都市交通マスタープラン及び都市交通戦略を策定する予定である。

部局名【経済部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
11	地域循環バス導入	地域循環バスの運行については、都市交通計画の策定を踏まえ、方針決定していく	H19.3 H19.6 H19.6 H19.9	岡崎溥 真鍋光 大條雅久 岡崎溥	H19.3	都市交通計画策定のための平成19年度の本調査に先立って、市外からの通勤・通学者の動向調査を実施した。	継続	平成19年度に交通実態調査を行い、平成20年度に都市交通マスタープラン及び都市交通戦略をまとめ平成21年以降に検討予定である。
					H19.8	平成19年度実施予定の交通実態調査の内容について検討中	継続	平成19年度に交通実態調査を行い、平成20年度に都市交通マスタープラン及び都市交通戦略をまとめ平成21年以降に検討予定である。
					H19.9	9月3日に第2回の庁内検討委員会、9月25日に第2回の策定委員会を実施し、12月に公共交通の利用に関する住民交通行動調査を実施し、住民のニーズを把握する予定である。	継続	平成19年度に交通実態調査を行い、平成20年度に都市交通マスタープラン及び都市交通戦略をまとめ平成21年以降に検討予定である。
					H20.2	2月12日に庁内検討委員会を、2月26日に策定委員会を開催し、19年度調査の結果を検討する予定である。	継続	平成18、19年度に実施した各種調査を基に、平成20年度に都市交通マスタープラン及び都市交通戦略をまとめ平成21年以降に検討予定である。
12	環境行政について	自然農園における定年退職者の利用者拡大のため、新規加入のダイレクトメールを送付するなど利用者拡大に努める。	H19.9	藤田豊治	H19.9	利用者拡大に向け、耕作者募集記事を市政だよりに掲載いたしました。	完了	3月の商工会議所便りに耕作者募集記事を掲載した。

部局名【経済部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
13	工業用地の確保	企業立地促進法の産業集積区域となるよう取組む。工業用地造成については調査研究を進め、本市の財政状況、事業の採算性を勘案しながら検討をする。	H19.6	白旗愛一		企業立地促進法(略称が変更)の産業集積区域を定める活性化協議会に参画(H19.9.4発足) 貯木場など工業用地候補について建設残土処理対策と併せて調査研究している。(H19.11時点)	継続	企業立地促進法の産業集積区域に位置付けられる基本計画となるよう取り組む。工業用地の造成について研究を進める。
					H20.2	当市区域が企業立地促進法の産業集積区域となる県の基本計画が策定され、国の同意を得る。	継続	貯木場再編やその他工業用地の候補地について課題や条件の調査を進める。
14	新居浜ブランドの創設	市内の製造業企業が有する自社製品の状況把握を行う。	H19.9	加藤喜三男		新居浜市企業情報データベースの製品情報を確認するとともに、東予産業創造センターの製品把握状況を確認。	継続	東予産業創造センターと連携して市内企業の自社製品の把握を進める。
15	活性化推進住宅整備	活性化推進住宅については、平成18年5月より、別子山地域審議会と協議を行い、検討した結果、平成19年3月に「ゆらぎの森」付近を建設予定地に決定したという経緯である。 また、建設費用については建設場所が山間部であることや建物が小規模であることから割高となっているが、実施においては、さらに精査して建設費の節減に努める。	H20.3	藤田幸正	H20.4	建設場所、仕様について見直しを行う。		再度、別子山地域審議会と協議を行い、建設場所、仕様について見直しを行う。(5月16日、地域審議会において建設場所の見直しをする予定)

部局名【建設部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
3	新市計画の見通しについて(別子山活性化推進住宅新築事業)	18年度に建設予定地を確保し実施設計を行い19年度に活性化推進住宅4戸の建設を行う。	H18.3	二ノ宮定	H19~ H20	建設予定地の決定が遅れ、当初平成18年9月30日の予定が平成19年3月31日になったので平成19年度に実施設計を行い平成20年度に建設を行う。	継続	平成19年3月に建設予定地を、ゆらぎの森(大湯)に決定したので、今年度(平成19年度)は、実施設計を行った。平成20年度には活性化推進住宅4戸のうちの2戸を別子山木材を使用し建設する予定。
5	市政運営と安全安心のまちづくりについて	木造住宅耐震診断周知方法の検討	H18.3	二ノ宮定	H18.7	市民の目に触れやすい公共施設を利用して周知を図る。	継続	H19.7募集要項市政だより掲載 H19.10公民館募集掲示
6	貨物ヤード	貨物ヤードの移転については、鉄道の高架、駅南の面的整備との関連において検討してきた。今後、JR貨物、JR四国、荷主との調整、地元合意、用地確保、アクセス道路の整備などの課題について検討を進めるとともに、引き続き関係機関へ積極的に働きかける。	H18.3	藤田幸正	H17~	平成18年度に改定都市計画マスタープランを策定。鉄道高架、駅周辺整備とともに貨物ヤードの移転について、実現化に向けての取り組みとして整理した。	継続	駅前土地区画整理事業や駅南の面整備計画の策定、JR松山駅鉄道高架事業の進捗状況等を踏まえ、引き続き検討を進める。
7	アスベスト問題について	民間建築物についてアスベスト対策未対応の指導と未回答の実態把握に努める。	H18.3	岡崎博	H18.6	アスベスト対策未対応及び調査未回答物件について、現地調査を行いアスベストの確認を行う。調査対象建築物247棟、回答済み232棟、未回答15棟	継続	調査対象建築物のうち報告のない15棟について順次調査中
8	角野船木線	10か年の財政計画の中で、可能な限り工期を早める。	H18.3	加藤喜三男		次期工区は、平成19年5月28日に地元説明会を実施し、調査設計を実施した。		第1工区は平成20年度完了予定で、次期工区は第3工区を整備し、最後に第2工区を整備

部局名【建設部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
		次期工区については、平成19年度から測量設計に着手し、早期事業化に努めたい。	H19.3	藤田統惟	H19～	平成20年度は、用地測量と物件調査に着手する。	継続	する予定である。



部局名【建設部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
9	市営住宅の修理・改善・建替え計画	<p>・住宅用火災警報器設置については、平成18年度61棟1021戸を計画しており、残りの設置については、次年度に実施予定。</p> <p>・建替え計画については、公営住宅ストック総合活用計画に基づき考えていく。</p>	H18.3	西本 勉	H18～ H19	<p>・住宅用火災警報器設置については、18年度予定分を設置済。</p> <p>・建替え計画については、財源確保の見通しを模索中。</p>	継続	住宅用火災警報器設置については平成19年度に予定している921戸のうち741戸分を工事契約済み。残り180戸分は松原団地が対象で、12月に工事契約を締結した。建替え計画については、公営住宅ストック総合活用計画にもとづき検討を進める。
11	土地利用計画の見直し	<p>優先的に市街化を図る区域、幹線道路の整備が進捗した区域、産業振興を図るための区域を対象に、より合理的で調和のとれたまちづくりに必要な見直しを行う。</p> <p>市街地周辺地区について、用途地域への指定も含め検討する。</p> <p>特定用途制限地域に「準工業」相当を新設することについて、検討している。</p>	H18.6	村上悦夫	H17～	<p>都市計画マスタープランでの土地利用方針を基に、用途地域及び特定用途制限地域の見直し案を庁内組織である「新居浜市都市計画推進協議会」で協議(H19.12.3)。</p> <p>その結果等を踏まえ、まず用途及び特定用途制限地域の変更を先行し、その後用途地域を追加することとする。</p>	継続	用途地域及び特定用途制限地域の変更案について県との協議を進めており、平成20年度内に都市計画決定する。
12	幹線道路沿線有効活用	幹線道路沿道地区の全ての幹線道路の沿道幅を50mに設定することについて、土地利用の現況及び動向を踏まえて検討をしている。	H18.6	村上悦夫	H17～	同上	継続	同上

部局名【建設部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
13	インターチェンジ関連の土地利用	インターチェンジ周辺地区について、産業用地の確保が可能な地域については、特定用途制限地域に「準工業地域」相当を新設することを併せて検討している。	H18.6	村上悦夫	H17～	同上	継続	同上
14	主要地方道壬生川新居浜野田線の改良	国領川緑地整備計画において、景観に配慮した整備について検討するとともに、トイレの設置、環境美化への啓発も含め、適切な維持管理に努める。	H18.6	村上悦夫	H18～	平成18年度作成した国領川緑地再生整備基本計画をもとに、新たな工作物及び既存施設を含めた河川占用事前協議書を11月6日県庁河川課へ提出した。 また、国領川緑地利用者協議会を組織し、不法占用物の撤去を主な議事に3回開催した。 予算措置については、まちづくり交付金事業により実施設計費を当初予算に計上した。	継続	提出した協議書をもとに県河川課と協議を進めるとともに、不法占用物の一掃と再生整備の推進を図るため、利用者協議会を開催していく予定。
15	用途地域の変更	人口集中地区を中心とした市街地周辺地区について、用途地域の見直しを検討する。 駅周辺地区の用途地域への変更については、駅周辺整備計画と整合を図りながら、鋭意、取り組む。	H18.6	藤田統惟	H17～	都市計画マスタープランでの土地利用方針を基に、用途地域及び特定用途制限地域の見直し案を庁内組織である「新居浜市都市計画推進協議会」で協議(H19.12.3)。 その結果等を踏まえ、まず用途及び特定用途制限地域の変更を先行し、その後用途地域を追加することとする。	継続	平成20年度都市計画決定の予定で用途地域及び特定用途制限地域の変更作業を進めており、その後、市街地周辺地区における用途地域への追加に向け、関係機関との協議を進める。

部局名【建設部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
17	東田泉公園	東田泉公園のトイレの設置については、必要な敷地面積が少なく、また他の公園においても要望が多いことから、ただちに設置することは難しいが、公園全体の整備計画の中で検討する。転落防止柵は、関係者との協議が整い次第、設置する。	H18.9	石川尚志	H18～	既存公園のトイレの改修を優先した10か年計画を策定し、要望中。東田泉公園のトイレの新設については、公共用地内での設置が困難であることから、利用状況を見ながら用地の確保も含め検討する。	継続	財源の問題も含め、関係課と協議する。
18	山根公園	今後の対策については、不等沈下のより一層の原因把握に努め、関係部局と調整を図りながら、総合的に方針決定する。	H18.9	太田嘉一	H18～	沈下状況の測量、試掘調査をもとに沈下原因の検討を行い、対策工の実施について企財会(H19年7月)で審議の結果、現状のままで維持管理しながら使用方針であったが、今年3月25日、住友金属鉱山(株)から山根公園整備事業費の寄付を受けたことを踏まえ再度企財会で審議の結果、第1～4コートの沈下対策を6月補正により予算計上し実施することとなった。	継続	6月補正予算可決後、工事するコートの使用制限等について市民周知を行い、11月頃から沈下対策工事を実施する予定。
19	市営住宅の改築	「新居浜市公営住宅ストック総合活用計画」にもとづき事業手法も勘案しながら改築計画を作成する。	H18.9	太田嘉一	H18～	・建替え計画については、財源確保の見通しを模索中。	継続	・建替え計画については、公営住宅ストック総合活用計画に基づき検討を進める。
20	国領川河川敷公園	国領川河川敷公園の再生整備計画の策定に着手。トイレ・水飲み場等について最優先課題として取り組む。予算措置については「まちづくり交付金制度」等、新たな財源確保に努める。	H18.12	岩本和強	H18～	平成18年度作成した国領川緑地再生整備基本計画をもとに、新たな工作物及び既存施設を含めた河川占用事前協議書を11月6日県庁河川課へ提出した。また、国領川緑地利用者協議会を組織し、不法占用物の撤去を主な議事に3回開催した。予算措置については、まちづくり交付金事業により実施設計費を当初予算に計上した。	継続	提出した協議書をもとに県河川課と協議を進めるとともに、不法占用物の一掃と再生整備の推進を図るため、利用者協議会を開催していく予定。

部局名【建設部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
21	景観法	信号機、歩道橋について、太鼓まつりの実状を踏まえ、管理者と協議する。良好な景観形成を図るため、景観計画の策定に取り組む。	H18.12	大石 豪	H17～	平成18年度に改定都市計画マスタープランを策定。都市景観形成等の整備方針を定めた。	継続	信号機、歩道橋について管理者と協議する。景観計画の策定について検討する。
22	山根公園テニスコート	具体的な対応策について、現地調査を行い、より一層の原因の把握に努め、関係部局と調整を図りながら、安全に利用できるよう対応する。	H18.12	大條 雅久	H18～	沈下状況の測量、試掘調査をもとに沈下原因の検討を行い、対策工の実施について企財会(H19年7月)で審議の結果、現状のままで維持管理しながら使用方針であったが、今年3月25日、住友金属鉱山(株)から山根公園整備事業費の寄付を受けたことを踏まえ再度企財会で審議の結果、第1～4コートの沈下対策を6月補正により予算計上し実施することとなった。	継続	6月補正予算可決後、工事するコートの使用制限等について市民周知を行い、11月頃から沈下対策工事を実施する予定。
23	市役所南通り線	市役所南側の市道「市役所南通り線」の信号の西側を駐車場側に拡幅して、左折車線を増やすようにしてはどうか。特に、楠中央通り南側から左折進入するとき、大型車両が曲がりにくい場合があるので、そのためにも改善すべきであると考えている。	H18.12	村上 悦夫	H18～	平成19年度に市役所東駐車場側に道路拡幅工事を実施し、信号機の位置や停止線を西に移動した。	完了	信号制御の方法検討や二輪車関知信号機設置について、今後も新居浜警察署に要望する。
24	快適な生活空間の形成	校区によっては身近な公園が不足していると認識しており、今後、遊休地などの有効活用や借地による制度なども活用し、市民と協働による公園整備を検討する。	H19.3	伊藤 初美		まちづくり支援枠として県立新居浜病院北側に(仮称)本郷公園を提案し、H20.1.24県公営企業管理局に当該地の無償借地申し入れを行い現在協議中。	継続	(仮称)本郷公園については借地が確実となれば予算計上のうえ今年度測量設計に着手予定。川東地区についてはH20年度中に整備場所の検討を行う。

部局名【建設部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
25	国領川河川敷公園	堤防の階段化、また屋根の設置については、国領川再生整備計画の中で、河川管理者とも十分協議を行い、財政状況等を踏まえ総合的に判断する。	H19.6	高橋一郎	H19～	国領川再生整備計画として新たに計画するトイレや日陰だな等の施設と合わせて、平形橋から敷島橋の左岸側の一部に階段工を計画した河川占用事前協議書を作成し、11月6日県庁河川課へ提出した。 予算措置については、まちづくり交付金事業により実施設計費を当初予算に計上した。	継続	提出した協議書をもとに県河川課と協議を進め、占用可能施設の構造や位置等を決定していく予定。
26	行政改革 市道の不法占拠 (西町)	現在、法務局に相談しながら筆界特定制度の活用を検討している。今後、解決に向けて裁判も視野に入れ、弁護士と相談していく。	H19.6	大條雅久	H11～	ブロック塀の撤去と境界確定を求める訴訟を前提に、H19.6.14高橋弁護士に相談した。	継続	筆界特定制度の活用に向けて、法務局と協議を進める。
27	橋の安全性	橋梁の重要性を再認識し、現地点検を行い、修繕計画策定について検討する。	H19.9	藤田豊治	H19～	平成19年11月16日、愛媛県が実施した橋梁点検実習に参加し、今後の点検に参考とする。 10カ年実施計画において、橋長15m以上の橋梁について、20年度に国領川に架かる橋梁の点検を業務委託し、残りは職員で点検して21年度修繕計画策定の予定とする。	継続	10カ年実施計画内示あり
28	通学路の安全	文化センター東側市道上の一時駐車スペースについては、交通安全の観点から、警察署とも協議しながら、区画線の位置変更や路面標示、視線誘導標の設置などを検討する。	H19.12	伊藤謙司	H19～	平成20年1月21日から2月21日の間、駐車可を廃止して社会実験を実施し、警察署が付近住民等のアンケート調査を実施した。	継続	警察署及び日曜市を守る会と協議を行い、歩行者の安全も確保できるよう整備を行う予定。

部局名【建設部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
29	道路整備	市道松の木東雲線は水路改修が実施できるよう、庁内関係課と協議を行いながら取り組む。 市道宇高中郷線は、電柱の新設や建て替え時に民地へ建てるよう指導するとともに、水路本来の機能を損なわない範囲で、転落防止柵の設置等安全対策をしていく。	H20.3	永易英寿	H20～	市道松の木東雲線は、平成20年度に下水道建設課で水路改修の測量設計(L=190m)を実施する。	継続	水路改修は下水道建設課が行い、道路舗装は道路課が実施する予定。
30	駅裏のまちづくり	駅裏のまちづくりの方向性については、現在整備中の駅前土地区画整理事業の状況分析等を踏まえ、平成20年度から策定に着手する次期長期総合計画の中で検討する。	H20.3	藤田統惟	H20～		未対応	
31	中萩、神郷地区の公園整備	関係機関との協議を行いながら、平成20年度において具体的な検討を行う。	H20.3	藤田統惟	H20～	まちづくり支援枠として県立新居浜病院北側に(仮称)本郷公園を提案し、H20.1.24県公営企業管理局に当該地の無償借地申し入れを行い現在協議中。	継続	(仮称)本郷公園については借地が確実となれば予算計上のうえ今年度測量設計に着手予定。 川東地区についてはH20年度中に整備場所の検討を行う。

## 議会答弁課題の進捗状況整理表

部局名【教育委員会】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
5	学校図書館支援員の設置	学校図書館支援センターの役割を市立図書館が担う。学校図書館に支援員を設置することを慎重に検討。	H19. 9	佐々木文義	H20.4 ~	平成20年度、(まちづくり支援枠)で「学校図書館支援推進費」の予算が図書館につき、支援員4名(非常勤)を小学校に派遣し、学校図書館の機能充実に取り組んでいる。今年度は、支援員の研修や全小学校を目標に、除籍図書の整理、必要図書・不足図書の把握、選書指導、分類・配架の改造指導等、児童・教職員が学校図書館を活用できる環境整備を行う。	完了 (継続)	平成20・21年度については、図書館整備の不十分な学校に支援員を派遣し、司書教諭と協働しながら子どもの読書推進に係る指導を行う予定である。なお、すべての小・中学校への支援員の設置は課題である。
6	移動図書館ステーションの見直し	市役所、上部支所の移動図書館ステーションを設置できるか、H20図書館システム変更時に検討。	H19. 9	佐々木文義	H19.1 0~	移動図書館ステーションの利用統計を出し、運行場所・時間帯の見直しを行っている。学校への希望時間帯調査を実施した。	継続	答弁中、市役所は金子小のステーションエリアであり、学校乗り入れがベター。上部支所は駐車スペースがなく困難と思うが、なお現状の人員で対応できるか検討する。
7	学校開放事業の使用料の見直し	体育館で照明を使用する場合も利用者から使用料を徴収することが適性である。電気使用料、維持管理経費等の一定割合を利用者に負担してもらうことを念頭に使用料の見直しをする。	H19. 9	藤田幸正				教育委員会内でH17年度に見直し案を検討したが、その後電気料金の高騰などがあり現在再度検討中。今後、他の施設の使用料の見直しを勘案して実施時期についても検討する。
8	図書館周辺整備計画の再開	南池の整備について検討する。	H20.3	大條雅久				関係各課と協議し、南池の整備について検討する

## 議会答弁課題の進捗状況整理表

## 部局名【消防本部】

番号	答弁課題				進捗状況			
	項目	答弁内容(課題)	答弁年月	質問議員	実施年月	対応内容	対応結果	今後の見通し
1	住宅用火災警報器の設置	住宅用火災警報器の既存住宅への設置が平成23年度から施行となるが、弱者、低所得者等に対する補助制度の創設について検討	H18.3	藤原雅彦		予防課、防火管理協会などで、法改正の周知を図っているが、補助制度については、関係部局と協議して進める。	継続	新居浜市補助制度の公募申請があがれば、関係各課と協議を予定。
2	21世紀の消防団	平成13年に消防団活性化委員会が設置され諸課題を検討改善しているが、今後の消防団活性化策については、第三者機関による審議も視野に入れ検討する。	H18.3	藤田幸正		たたき台となる基本計画案ができたので、各分団から委員を選定して協議を進める。	継続	全分団から委員選出が出揃い、今後全体説明会—基本計画案検討—計画案策定の予定。
3	自治会の土のうづくり	当面は現在の方法を続けながら、土砂の保管場所を確保するため連合自治会等と協議して参ります。	H18.6	山本健十郎		校区1ヶ所を原則に、土砂置場を設置するため、土地の提供や管理等について協力を求めていく。	継続	土地提供等の協力が得られた校区から、順次土のう用砂を置いていく。